



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 有地 正光 TEL 03-6311-6532  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 平成30年3月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,516	13.6	379	24.9	374	26.4	250	29.2
29年6月期第2四半期	4,858	5.4	304	3.4	296	△4.0	193	△1.8

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 268百万円 (33.0%) 29年6月期第2四半期 202百万円 (0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	32.48	—
29年6月期第2四半期	25.41	25.00

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 2. 30年6月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	3,752	2,430	64.8
29年6月期	3,713	2,414	65.0

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,430百万円 29年6月期 2,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年6月期	—	10.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,820	5.3	730	11.7	725	13.1	493	5.8	64.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	7,750,910株	29年6月期	7,750,910株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	70,190株	29年6月期	190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	7,701,263株	29年6月期2Q	7,622,329株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日～平成29年12月31日)は、海外情勢の不透明感が継続しつつも、個人消費と企業の設備投資を中心とした内需による景気の持ち直しが続き、経営環境は引き続き改善傾向となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、依然としてIT人材不足という課題を抱えながらも、従来の事業領域に加え、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)、ビッグデータ、ロボット、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、Fintech(Finance Technology:フィンテック)、等の新分野が広がりを見せており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、経済産業省のサイバーセキュリティ経営ガイドラインの改訂版(2017年11月公開)において「検知」と「復旧」が追加されるなど情報システム全体の「セキュリティ対策」強化に対する気運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当グループの追い風となっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション(既存事業の改革による経営の安定化)
- ・イノベーション(自社商品を軸とした新しい価値創造)
- ・競合から協業へ(協業による事業拡大)
- ・開発からサービスへ(サービス視点での事業拡大)
- ・人材調達・人材育成(採って育てる)

平成30年6月期は、中期経営計画の3年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んでおり、過去2期の取り組み成果と課題を踏まえた新たなステージで経営を進めております。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、金融機関の情報化投資の継続と、医療・製薬分野、自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS:ウェブアルゴス」(\*1)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos:ゾブロス」(\*2)の前期から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、堅調な伸びを示しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,516,574千円(前年同四半期比13.6%増)、営業利益379,620千円(前年同四半期比24.9%増)、経常利益374,279千円(前年同四半期比26.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は250,122千円(前年同四半期比29.2%増)となりました。

(\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS(ウェブアルゴス)」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos(ゾブロス)」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益(営業利益)及びセグメント損失(営業損失)は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野においては既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。

エンベデッドソリューション事業分野は、車載機器関連が順調な伸びを示し、加えてスマートフォンを中心とするモバイル関連のアプリ開発や各種半導体関連の組み込み開発の受注の増加もあり力強い伸びを示しました。

自社商品事業分野は、商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は5,191,034千円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益(営業利益)は385,254千円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

#### ②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、当事業年度より対象マーケット拡大を狙った新たな営業施策を進めてきましたが、当第2四半期連結累計期間は苦戦を強いられました。

この結果、システム販売事業の売上高は330,631千円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント損失（営業損失）は5,668千円（前年同四半期は営業損失5,727千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

イ. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ820千円増加し、3,140,276千円となりました。これは、主に現金及び預金が91,862千円及び仕掛品が20,791千円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が53,384千円、商品が3,721千円並びにそのほか58,861千円それぞれ増加したことによるものです。

ロ. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ37,526千円増加し、611,968千円となりました。これは、主に有形固定資産が30,131千円及び投資その他の資産合計が9,964千円それぞれ増加し、無形固定資産が2,569千円減少したことによるものです。

ハ. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ138,540千円増加し、1,162,086千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が26,424千円減少し、賞与引当金が75,905千円及びそのほか86,463千円それぞれ増加したことによるものです。

ニ. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ116,188千円減少し、159,340千円となりました。これは、主に長期借入金が4,810千円及び退職給付に係る負債が265,305千円それぞれ減少し、そのほか153,926千円増加したことによるものです。

ホ. 純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ15,995千円増加し、2,430,818千円となりました。これは、主に利益剰余金が133,861千円及びその他有価証券評価差額金が18,890千円それぞれ増加し、自己株式の取得により自己株式が136,640千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91,862千円減少し、1,254,529千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(374,279千円)、賞与引当金の増額による収入(75,905千円)、退職給付に係る負債の減額による支出(265,305千円)、売上債権の増額による収入(53,384千円)、未払金及び未払費用の増額による収入(50,742千円)、その他の負債の増額による収入(150,651千円)、法人税等の支払額による支出(98,718千円)などにより235,161千円の収入(前年同四半期は24,720千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(4,612千円)、無形固定資産の取得による支出(2,796千円)、敷金及び保証金の差入による支出(45,880千円)、保険積立金の解約による収入(12,867千円)などにより43,002千円の支出(前年同四半期は4,494千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(31,234千円)、自己株式の取得による支出(136,640千円)、配当金の支払額による支出(115,494千円)などにより285,438千円の支出(前年同四半期は80,291千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月10日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,391	1,254,529
受取手形及び売掛金	1,555,541	1,608,925
商品	15,261	18,983
仕掛品	129,558	108,766
その他	97,401	156,263
貸倒引当金	△4,699	△7,192
流動資産合計	3,139,455	3,140,276
固定資産		
有形固定資産	91,656	121,787
無形固定資産	23,787	21,218
投資その他の資産		
その他	488,118	495,224
貸倒引当金	△29,120	△26,261
投資その他の資産合計	458,997	468,962
固定資産合計	574,442	611,968
資産合計	3,713,897	3,752,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317,983	299,616
1年内返済予定の長期借入金	32,800	6,376
未払法人税等	133,736	154,414
賞与引当金	—	75,905
受注損失引当金	—	284
その他	539,025	625,489
流動負債合計	1,023,545	1,162,086
固定負債		
長期借入金	4,810	—
退職給付に係る負債	269,291	3,985
その他	1,428	155,354
固定負債合計	275,529	159,340
負債合計	1,299,074	1,321,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	1,496,598	1,630,460
自己株式	△457	△137,097
株主資本合計	2,408,511	2,405,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	22,595
為替換算調整勘定	2,606	2,489
その他の包括利益累計額合計	6,311	25,085
純資産合計	2,414,823	2,430,818
負債純資産合計	3,713,897	3,752,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,858,064	5,516,574
売上原価	3,737,841	4,254,846
売上総利益	1,120,223	1,261,728
販売費及び一般管理費	816,185	882,108
営業利益	304,037	379,620
営業外収益		
受取利息	5	35
受取配当金	37	60
受取手数料	2,097	2,300
助成金収入	330	2,470
為替差益	1,898	—
受取保険金	1,000	—
保険解約返戻金	521	—
その他	296	611
営業外収益合計	6,187	5,477
営業外費用		
支払利息	703	607
為替差損	—	1,635
保険解約損	994	2,385
事務所移転費用	1,988	5,261
訴訟関連費用	9,012	—
その他	1,329	927
営業外費用合計	14,028	10,817
経常利益	296,196	374,279
税金等調整前四半期純利益	296,196	374,279
法人税、住民税及び事業税	129,432	129,664
法人税等調整額	△26,882	△5,507
法人税等合計	102,550	124,157
四半期純利益	193,646	250,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,646	250,122

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	193,646	250,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	18,890
為替換算調整勘定	1,104	△116
退職給付に係る調整額	7,277	—
その他の包括利益合計	8,539	18,773
四半期包括利益	202,185	268,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,185	268,896



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296,196	374,279
減価償却費	15,544	13,602
固定資産除却損	747	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△366
受注損失引当金の増減額(△は減少)	571	284
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,079	75,905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,877	△265,305
受取利息及び受取配当金	△43	△95
受取保険金	△1,000	—
訴訟関連損失	9,012	—
支払利息	703	607
売上債権の増減額(△は増加)	△169,860	△53,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,958	17,236
仕入債務の増減額(△は減少)	15,811	△18,366
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△18,808	50,742
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,684	△13,430
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,762	150,651
その他	633	1,523
小計	174,966	333,884
利息及び配当金の受取額	43	95
利息の支払額	△199	△99
保険金の受取額	1,000	—
訴訟関連損失の支払額	△9,012	—
法人税等の支払額	△142,078	△98,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,720	235,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△331	△351
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△4,612
有形固定資産の売却による収入	14,000	—
無形固定資産の取得による支出	△5,200	△2,796
貸付金の回収による収入	60	431
保険積立金の積立による支出	△3,951	△2,710
保険積立金の解約による収入	6,834	12,867
敷金及び保証金の差入による支出	△3,782	△45,880
資産除去債務の履行による支出	△2,250	—
敷金及び保証金の回収による収入	21	50
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,494	△43,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,404	△31,234
リース債務の返済による支出	△5,501	△2,070
株式の発行による収入	31,950	—
自己株式の取得による支出	—	△136,640
配当金の支払額	△89,835	△115,494
その他	△501	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,291	△285,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	1,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,971	△91,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,432	1,346,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,461	1,254,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が136,640千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が137,097千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,533,793	324,271	4,858,064	—	4,858,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560	352	2,912	△2,912	—
計	4,536,353	324,623	4,860,976	△2,912	4,858,064
セグメント利益又は損失(△)	308,247	△5,727	302,519	1,518	304,037

(注) 1. セグメント利益の調整額1,518千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,188,148	328,426	5,516,574	—	5,516,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,886	2,205	5,091	△5,091	—
計	5,191,034	330,631	5,521,666	△5,091	5,516,574
セグメント利益又は損失(△)	385,254	△5,668	379,586	33	379,620

(注) 1. セグメント利益の調整額33千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割について

平成30年2月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成30年3月15日

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年4月1日

(4) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 7,750,910株

株式分割により増加する株式数 7,750,910株

株式分割後の発行済株式総数 15,501,820株

株式分割後の発行可能株式総数 24,800,000株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	12円70銭	16円24銭

(6) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 12,400,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 24,800,000株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日

(7) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。